



## 平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 10 月 26 日

会社名 株式会社 東京証券取引所グループ 上場取引所 ー  
 コード番号 ー URL <http://www.tse.or.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 斉藤 惇  
 問合せ先責任者 (役職名) 渉外広報部長 (氏名) 茅沼 俊三 (TEL) 03(3666)1361  
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	28,356	△5.8	6,520	△16.6	7,358	△14.5	4,499	△21.3
22 年 3 月期第 2 四半期	30,108	△21.8	7,820	△23.7	8,601	△20.7	5,721	0.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	1,979.01	—
22 年 3 月期第 2 四半期	2,516.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	391,815(138,604)	121,331(103,963)	30.2 (72.9)	52,053.64(44,415.22)
22 年 3 月期	391,075(136,585)	116,940(99,573)	29.1 (70.7)	50,085.81(42,447.39)

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 118,356 百万円 22 年 3 月期 113,882 百万円

(注) ①総資産の( )は、総資産から売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、信託金特定資産及び違約損失積立金特定資産(以下、特定資産という。)を控除した数値であります。

②純資産及び1株当たり純資産の( )は、純資産から違約損失積立金特定資産(※)を控除して算出した数値であります。

③自己資本比率の( )は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金特定資産(※)を控除して算出した数値であります。

※資産の部の違約損失積立金特定資産と同額を現物、先物・オプション取引違約損失積立金として純資産の部に計上しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	300.00	300.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : ー

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	— —	— —	— —	— —	— —

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : ー

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	2,300,000株	22年3月期	2,300,000株
23年3月期2Q	26,260株	22年3月期	26,260株
23年3月期2Q	2,273,740株	22年3月期2Q	2,273,740株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は非上場のため、四半期報告書提出予定日及び配当・業績予想を記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書（累計）	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 注記事項	11
・ 四半期連結貸借対照表関係	11
・ 四半期連結損益計算書関係	12
・ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	13
・ 株主資本等関係（株主資本の金額の著しい変動）	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の連結業績は、営業収益は283億56百万円（前年同期比5.8%減）、営業費用は218億36百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は65億20百万円（前年同期比16.6%減）、経常利益は73億58百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は、72億56百万円（前年同期比23.6%減）、税金等調整後の四半期純利益は44億99百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

#### <参考>

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
		前第2四半期連結累計期間末 (平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間末 (平成22年9月30日)
TOPIX	793.82ポイント ～975.59ポイント	909.84ポイント	804.67ポイント ～998.90ポイント	829.51ポイント
時価総額	263兆664億円 ～325兆7,252億円	305兆6,143億円	277兆9,246億円 ～341兆6,118億円	286兆196億円

#### (営業収益の状況)

##### ①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」並びにギブアップの成立数量に応じた「ギブアップ手数料」（※）から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引参加料金は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比7.3%減の104億69百万円となりました。

(※) ギブアップとは、成立した取引の清算・決済について注文を発注した取引参加者から他の取引参加者へ移行することをいいます。また、ギブアップ手数料は、取引参加者間でギブアップが成立した際に、清算を執行する取引参加者から受領する手数料をいいます。

#### ・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	増減 (%)
取引参加料金	11,291	10,469	△7.3
基本料	438	435	△0.6
取引料	8,719	8,039	△7.8
アクセス料	1,304	1,268	△2.8
売買システム施設利用料	818	715	△12.6
ギブアップ手数料	9	10	6.3

<参考>

- ・株券の売買代金及び派生商品の取引高

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減 (%)
	株券売買代金 (百万円)	1,619,728	1,459,178	△9.9	199,226,567	180,938,122
TOPIX先物 取引高 (単位)	59,884	60,187	0.5	7,365,695	7,463,243	1.3
長期国債先物 取引高 (単位)	28,098	32,680	16.3	3,456,103	4,052,263	17.2

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関係収入は、前年同期に大型増資案件が発生したことにより増加した新規・追加上場料が当第2四半期連結累計期間は減少したことなどから、前年同期比14.8%減の51億43百万円となりました。

- ・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減 (%)
	上場関係収入	6,038	5,143
新規・追加上場料	3,324	2,454	△26.2
年間上場料	2,714	2,689	△0.9

<参考>

- ・上場会社数並びにETF及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減	前第2四半期 連結累計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間末 (平成22年9月30日)	増減
	市場第一・二部	8 (4)	10 (3)	2 (△1)	2,151	2,111
マザーズ	3 (0)	1 (0)	△2 (0)	187	182	△5
合計	11 (4)	11 (3)	0 (△1)	2,338	2,293	△45

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前第2四半期 連結累計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間末 (平成22年9月30日)	
			増減			増減
E T F	10	7	△3	68	93	25
R E I T	0 (0)	1 (0)	1 (0)	40	37	△3

(注) ( ) 内は、新規上場会社・新規上場銘柄のうち、合併や株式移転等により設立された会社・銘柄の新規上場(テクニカル上場)に係る会社・銘柄数。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
			増減 (%)
上場会社の資金調達額	3,095,774	2,240,257	△27.6

(注) 株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額。

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。当第2四半期連結累計期間の情報関係収入は、個人向けリアルタイム個別端末台数の増加などから相場情報料等が増加し、前年同期比2.4%増の55億10百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。当第2四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、株券の売買代金が前年同期よりも減少したことにより清算手数料が減少したことなどから、前年同期比7.4%減の35億96百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買執行の高速化等を目的として、株式会社東京証券取引所のシステムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料(コロケーション利用料)並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用関係収入及びネットワーク回線リセール業務によるarrownet利用料収入等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、コロケーション利用料が増加したことなどから、前年同期比3.5%増の36億36百万円となりました。

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比5.4%減の56億65百万円となりました。

不動産賃借料は、東京証券取引所ビルやシステムの開発・運営拠点に係る賃借料等から構成されます。当第2四半期連結累計期間の不動産賃借料は、新株式・CB売買システム「arrowhead」の稼働に伴うシステム開発・運営拠点の再編などから、前年同期比4.9%減の28億69百万円となりました。

システム維持・運営費は、arrowheadや清算システム等各種システムの維持及び管理運用に係る費用から構成されます。当第2四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、arrowheadの稼働等に伴いシステム開発に係る支援費用が減少したことなどから、前年同期比20.3%減の33億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、arrowheadの稼働等により前年同期比3.5%増の52億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業費用は、arrowheadの稼働等により、資産へ振り替えるシステム開発費用（マイナス勘定）が減少したことなどから、前年同期比16.9%増の47億71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。当第2四半期連結会計期間末の合計額2,355億9百万円）、信託金（当第2四半期連結会計期間末3億33百万円）、取引参加者保証金（当第2四半期連結会計期間末31億13百万円）及び違約損失積立金（当第2四半期連結会計期間末173億67百万円）が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります（当該資産及び負債については、3. 四半期連結財務諸表－（5）注記事項－（四半期連結貸借対照表関係）－※4「証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債」をご参照ください。）。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等が減少した一方、保有するシンガポール取引所株式の株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加し、3,918億15百万円となりました。また、資産から、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ20億18百万円増加の1,386億4百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間に、株式会社日本証券クリアリング機構が取得した株式会社日本国債清算機関の株式17億50百万円（所有割合35.6%）は、関係会社株式として投資有価証券に含めて計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、清算預託金等及び取引参加者保証金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少し、2,704億84百万円となりました。また、負債から、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は315億27百万円であり、前連結会計年度末に計上した未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億22百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、当四半期純利益を利益剰余金に計上したことや前述のシンガポール取引所株式の株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億90百万円増加し、1,213億31百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,039億63百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億97百万円減少し、265億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益72億56百万円に、減価償却費52億43百万円及び法人税の支払額12億61百万円等を加減した結果、105億24百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出247億60百万円、定期預金の払戻による収入177億円及び投資有価証券の取得による支出28億2百万円等により、109億39百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億82百万円等により、6億85百万円の支出となりました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 51,575	※4 45,613
営業未収入金	3,918	4,661
有価証券	1,099	1,999
仕掛品	36	63
売買・取引証拠金特定資産	※4 145,742	※4 136,333
清算基金特定資産	※4 63,375	※4 87,442
決済促進担保金特定資産	※4 26,391	※4 13,011
その他	2,479	5,341
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	294,606	294,462
固定資産		
有形固定資産	※1 8,643	※1 9,555
無形固定資産	24,854	27,188
投資その他の資産		
投資有価証券	36,567	32,343
信託金特定資産	※4 333	※4 334
違約損失積立金特定資産	※4 17,367	※4 17,367
その他	9,627	10,011
貸倒引当金	△184	△189
投資その他の資産合計	63,711	59,868
固定資産合計	97,208	96,612
資産合計	391,815	391,075

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,920	2,240
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	488	1,944
賞与引当金	919	1,045
役員賞与引当金	8	53
預り売買・取引証拠金	※4 145,742	※4 136,333
預り清算基金	※4 63,375	※4 87,442
預り決済促進担保金	※4 26,391	※4 13,011
預り取引参加者保証金	※4 3,113	※4 3,763
その他	1,358	1,762
流動負債合計	260,888	265,166
固定負債		
退職給付引当金	5,311	5,282
預り信認金	※4 333	※4 334
その他	3,950	3,351
固定負債合計	9,596	8,967
負債合計	270,484	274,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	※4 79,242	※4 75,424
自己株式	△4,332	△4,332
株主資本合計	111,768	107,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,587	5,931
評価・換算差額等合計	6,587	5,931
少数株主持分	2,974	3,058
純資産合計	121,331	116,940
負債純資産合計	391,815	391,075

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
取引参加料金	11,291	10,469
上場関係収入	6,038	5,143
情報関係収入	5,381	5,510
証券決済関係収入	3,883	3,596
その他	3,513	3,636
営業収益合計	30,108	28,356
営業費用		
人件費	※ 5,988	※ 5,665
不動産賃借料	3,016	2,869
システム維持・運営費	4,168	3,324
減価償却費	5,032	5,206
その他	4,081	4,771
営業費用合計	22,287	21,836
営業利益	7,820	6,520
営業外収益		
受取利息	85	73
受取配当金	115	130
持分法による投資利益	417	549
その他	235	119
営業外収益合計	854	873
営業外費用		
支払利息	34	32
不動産賃貸費用	32	—
その他	6	3
営業外費用合計	73	35
経常利益	8,601	7,358
特別利益		
過年度損益修正益	—	130
賃借契約損失引当金戻入益	912	—
その他	7	6
特別利益合計	919	137
特別損失		
固定資産除却損	15	211
その他	4	27
特別損失合計	20	239
税金等調整前四半期純利益	9,501	7,256
法人税、住民税及び事業税	1,013	390
法人税等調整額	2,852	2,447
法人税等合計	3,866	2,837
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,419
少数株主損失(△)	△86	△80
四半期純利益	5,721	4,499

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,501	7,256
減価償却費	5,041	5,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	△125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	29
貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,467	—
受取利息及び受取配当金	△201	△204
支払利息	34	32
持分法による投資損益 (△は益)	△417	△549
固定資産除却損	15	211
営業債権の増減額 (△は増加)	△203	743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	26
営業債務の増減額 (△は減少)	△712	△320
その他	△2,064	△943
小計	7,311	11,359
利息及び配当金の受取額	275	457
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,648	△1,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,200	10,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,520	△24,760
定期預金の払戻による収入	9,720	17,700
有価証券の取得による支出	△2,998	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,700	900
有形固定資産の取得による支出	△643	△361
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△5,689	△1,736
投資有価証券の取得による支出	△31	△2,802
その他	98	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,354	△10,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△682	△682
少数株主からの払込みによる収入	882	—
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	△685
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,955	△1,097
現金及び現金同等物の期首残高	37,199	27,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,243	※ 26,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,338百万円  2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,375百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 52百万円 計 3,427百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,794百万円  2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅取得借入に対する債務保証 3,547百万円 (株) I C Jの金融機関からの借入に対する債務保証 68百万円 計 3,615百万円
3 係争事件 平成17年12月8日に発生したみずほ証券(株)によるジェイコム(株)株式の誤発注事件に関して、みずほ証券(株)から当社の連結子会社である(株)東京証券取引所に対して、41,578百万円の損害賠償を請求する訴訟が東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成21年12月4日、同裁判所より同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払を命じる判決がなされました。平成21年12月18日、同社は仮執行宣言付判決に基づく強制執行を免れるために同日までの遅延損害金を含め13,213百万円を支払いました。 当判決に対し、みずほ証券(株)が東京高等裁判所に控訴し、(株)東京証券取引所が附帯控訴しており、現在係争中であります。	3 係争事件 同左
※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価	※4 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債 当社の連結子会社である(株)東京証券取引所及び(株)日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。(株)日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、市場で有価証券の売買等が成立すると同時に各清算参加者から取引成立により発生する債務の引受及び債権の取得を行うことから、取引成立から決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等(売買証拠金、取引証拠金、清算基金、決済促進担保金)の預託を受けております。また、(株)東京証券取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価

証券（当取引所等の規則で認められたものに限る。）で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当第2四半期連結会計期間末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	83百万円
②取引証拠金代用有価証券	712,396百万円
③清算基金代用有価証券	144,236百万円
④決済促進担保金代用有価証券	100,028百万円
⑤信託金代用有価証券	1,398百万円

また、（株）東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（同社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当第2四半期連結会計期間末日現在の時価は、2,482百万円であります。

この他、（株）東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、（株）日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、（株）東京証券取引所（現物についてはほかの取引所も含む。）が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、（株）東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の四半期連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

証券（当取引所等の規則で認められたものに限る。）で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は次のとおりであります。

①売買証拠金代用有価証券	142百万円
②取引証拠金代用有価証券	791,409百万円
③清算基金代用有価証券	169,002百万円
④決済促進担保金代用有価証券	129,382百万円
⑤信託金代用有価証券	1,668百万円

また、（株）東京証券取引所は取引参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するため、同社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券（同社の規則で認められたものに限る。）で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。また、代用有価証券の当連結会計年度末日現在の時価は、2,842百万円であります。

この他、（株）東京証券取引所は、現物取引及び先物・オプション取引の清算業務に関して、（株）日本証券クリアリング機構と損失補償契約を締結しております。この契約に基づいて、同機構の清算参加者の債務不履行等に起因して同機構が被った損失のうち、当該清算参加者の清算預託金等により補填し得ない金額については、（株）東京証券取引所（現物についてはほかの取引所も含む。）が当該契約の限度額の範囲で補償することとなっております。そのため、（株）東京証券取引所では、補償限度額と同額の違約損失積立金特定資産を資産勘定に計上しております。当該特定資産の連結貸借対照表計上金額は、17,367百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）		
※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
人件費の主な内訳	人件費の主な内訳		
給与	3,301百万円	給与	3,030百万円
賞与引当金繰入額	778百万円	賞与引当金繰入額	874百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員賞与引当金繰入額	8百万円
退職給付費用	753百万円	退職給付費用	700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 46,000百万円 有価証券勘定 4,763百万円 3ヶ月超の定期預金 △15,020百万円 国庫短期証券 △1,499百万円 国債 △999百万円 現金及び現金同等物 33,243百万円	現金及び預金勘定 51,575百万円 有価証券勘定 1,099百万円 3ヶ月超の定期預金 △24,980百万円 国債 △999百万円 その他 △100百万円 現金及び現金同等物 26,595百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) 及び当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。